

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年12月27日 第66号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

マトヴィエンコ上院議長、外国からのテレワーク禁止を提言

12月21日付コメルサントによれば、マトヴィエンコ上院議長は、外国からのテレワークを禁止することについて、すべての職種に導入することは難しいとする一方、特定の企業に禁止措置を導入することは可能であると考えを示した。同議長は具体的な企業名を挙げなかったが、個人データに加え、「情報安全やビジネス安全に影響する」データにアクセスできる企業の一覧を作成するよう提案した。クリャス上院議員は、国家公務員、運輸や情報セキュリティ部門で働く人を対象に、外国からのテレワークを禁止する可能性があると言った。12月20日、デジタル発展・通信・マスコミ省のシャダエフ大臣は、ロシアを出国したIT技術者のテレワークを禁止する提案は時期尚早との考えを示した。

財務省小委員会、外国人による資産売却の基準を承認

12月21日付RBKによれば、財務省の小委員会は、外国人によるロシア国内の資産売却取引を承認するかどうかを判断する際に指針となる4つの基準を承認した。基準は、①外国人による資産売却取引からの自発的な国庫への納付金の条件、②資産価格の第三者鑑定が存在、③第三者鑑定で決定した額の50%以上の割引での資産の売却、④新しい株主(所有者)のための重要業績評価指標(KPI)の設定。①の外国人による資産売却取引からの自発的な国庫への納付について、納付金は取引額の10%以上と定める。誰が支払うのかは明記されていない。納付金の代わりに、購入者の分割払いに同意することも可能である。財務省の非友好国企業との取引の許可に関する小委員会は、政府外国投資監視委員会の下部組織。

動員法に重要職員基準の追加を提案 ショーヒン会長

12月21日付タスによれば、ロシア産業家企業家連盟は、動員法に重要職員基準を追加するよう提案している。ショーヒン会長によると、動員してはいけない基幹重要職員という概念を導入すべきである。「零細企業では経営者がそれにあたる。なぜなら彼らは企業活動の主要な原動力だからだ」と主張する。同会長は「国防省の『マトリックス』が企業や経済の『マトリックス』と重なるよう、重要職員の概念について数種の基準をつくるべきである」、「そうすれば、地域の徴兵委員会や各省庁が、動員問題に個別に取り組むことができるようになる」と強調する。

マンツェロフ大臣、動員兵士への装備品生産に500社以上

12月21日付ヴェドモスチによれば、マンツェロフ産業商業大臣はヴェドモスチ紙のインタビューで、部分的な動員以降、企業は兵士装備品の生産に向け再編成されていると述べた。同大臣は、装備品の生産に500社以上が携わっていると、「動員兵士に必要なすべてのものを提供するという課題は完全に果たされている」と語った。原材料の調達問題を解決するのに時間がかかったが、協力チェーン全体で生産を増大し、足りない分は友好国からの輸入で補ったという。マンツェロフ大臣はまた、軍産複合体の生産の伸びは、経済の重要な安定化要因だが、決してそれだけではないとし、「例えば、2022年1～10月までの生産指数は医薬品が18%、コンピュータ機器、電

子機器、光学機器が6%の伸びを示すなど特定分野で生産の増加がみられる」と強調した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ベラルーシ、ロシアと3年のガス価格に合意

12月20日付コメルサントによれば、ベラルーシがロシアと2023年から3年間のガス価格に合意した。12月20日、ベラルーシのゴロフチェンコ首相は、ロシア産ガスのベラルーシ向け価格が初めて3年間固定されると述べた。同首相によると、ベラルーシがロシアにガス価格を提示し、合意したという。近いうちに、両国政府は協定を締結する。12月19日、ロシアのプーチン大統領と会談したルカシェンコ大統領は、2023年のガス価格を固定することで合意したと述べた。インターファクスによると、ルカシェンコ大統領は「2023年のロシアのガス価格が固定されることは、(ベラルーシにとって)メリットがある」と述べた。ロシアのオヴェルチュク副首相は、ベラルーシ側は「伝統的にガス価格がロシアの国内価格に近いことを望んでいる」と語った。ベラルーシは、ベラルーシ企業が支払うガス価格とロシアの企業が支払うガス価格が同等の条件となるよう求めている。ベラルーシはロシアと毎年、ガス価格に合意してきた。2022年の価格は1,000m³あたり128.52ドルだった。2022年4月からは、ロシア・ルーブルでのガスの支払いに移行した。2019年から2020年の価格は1,000m³あたり127ドル、2018年は1,000m³あたり129ドルだった。2023年以降の価格は現行価格を若干上回る程度とみられている。

コヴィクタ鉱床のガス生産とガスパイプラインの稼働が開始

12月21日付コメルサントによれば、ロシア東部最大のコヴィクタ鉱床のガス生産と中国とを結ぶガスパイプライン「シベリアの力」のコヴィクタ・チャヤンダ区間の稼働が12月21日に始まった。プーチン大統領が式典にオンラインで参加した。コヴィクタ・ガス・コンデンセート田はイルクーツク州東部、イルクーツク市から北東に450kmのところに所在する。埋蔵量は1兆8,000億m³。チャヤンダ石油・ガス・コンデンセート鉱床(サハ共和国レンスキー地区に所在)とともに、イルクーツク・ガス採掘拠点を形成し、ガスパイプライン「シベリアの力」とアムールガス処理プラントへの資源基盤のベースとなる。この2つガス鉱床を結ぶ長さ800kmのパイプラインも稼働を始めた。この区間はガスパイプライン「シベリアの力」の延長区間にあたり、今回の延伸開業により、総延長3,000kmを超える「シベリアの力」が全線開業した。両鉱床を合わせたガスの生産量は、年間500億m³以上を見込む。

制裁でロシアの石油輸出が減少

12月の2週間半に、ロシアからCIS域外へのパイプラインまたは海上輸送による石油輸出が日量約56万t、前月と比べ11%の減少となったと消息筋が語った。ブルームバーグはタンカーの運航状況のデータから、ロシア石油の取引価格に上限を設ける制裁発動後の1週間で輸出が56%も減ったと報じた。1週間の輸出量は日量186万バレル減少し、日量160万バレルとなった。4週間の試算でも輸出量は減少する。バルト海のプリモルスク港での技術的作業が原因であるが、ほかの港でも出荷量が減少する。極東地域のナホトカ港では船舶不足が起きている。船会社が制裁を恐れてロシアの港に船を回さないためだ。原油の生産量をみると、制裁はまだそれほど大きな影響を与えていない。ロシアの石油会社は日量約149万tを生産している。この数字は11月の実績を若干上回る。このままのペースで推移すれば、今年1年の生産量は2021年より2%多い5億3,500万t近くに達する。一方、2023年の生産量は、ロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁と禁輸措置により、今年と比べ10%~25%落ち込むとみられている。ロシアには大規模な貯蔵施設がないため、生産量を減らさないと供給を調節できない。エネルギー金融研究所はそう指摘する。石油の世界需要が弱含みに推移する中、EUは2023年2月5日にロシアの石油製品の禁輸措置を発動する。ロシアは早ければ2023年1月から原油生産を減らし、減産は春まで続く恐れがある。

※情報源: 12月21日付コメルサント、Meduza

ESPO原油、コズミノ港の出荷量が4,200万t

12月21日付Primamediaによれば、ESPO原油の沿海地方コズミノ港からの2022年の出荷量が4,200万tに達する見通しであることがわかった。ロシア国営テレビとのインタビューに応じたトランスネフチのトカレフ社長は「コズミノ港は満杯である。輸出増加を見越して、処理能力の向上を行ってきた。その結果、処理能力を1,200万tアップさせた」と述べた。中国向けの輸出拡大に対応するため、パイプラインだけでなく、(パイプライン開通後稼働を停止していた)鉄道による輸出も検討する。トカレフ社長によると、年間700万tの追加供給が可能になる。

カザフスタン、ドイツに原油輸出の可能性

12月21日付コメルサントによれば、カザフスタンは来年1月に原油をドイツに試験的に輸出するかもしれない。カザフスタン国営会社カズムナイガスのミルザガリエフ会長がドイツ代表団との交渉後にそう述べた。ドイツ側がドルジバパイプラインによる供給に関心を表明したのに対し、同会長は、まずは契約や技術的な問題を解決しなければならないと念を押した。トランスネフチのトカレフ社長は12月20日、同社がポーランドとドイツから原油をパイプラインで輸送して欲しいとの要請を受けたと明らかにした。ドイツ側は2023年にロシア原油を買うつもりはないと否定した。ドイツがパイプラインを使用することを要請したのは事実だが、パイプラインで輸送するのはロシアでなく、カザフスタン原油である。カザフスタンと具体的な合意には至っていない。カザフスタンには、ロシアがドイツに毎年供給していた1,900万t~2,000万tの原油を輸出する能力はなく、せいぜい300万t~700万tである。

エクソンとシェル、ロシアと関係のあるタンカーを拒否

12月21日付RBKが伝えるブルームバーグの報道によると、G7などによるロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁が発動されたことを受けて、エネルギー大手のエクソン・モービルとシェルは、これまでロシア原油を運んでいたタンカーの傭船を拒否し始めた。エクソンは12月5日から、同社に賃貸されるタンカーが過去にロシア原油あるいは他のロシア貨物を運んでいないことを証明するよう、船主に要求し始めた。

制裁でロシア原油減産へ ノヴァク副首相

12月23日付コメルサントによれば、ノヴァク副首相は12月23日、ロシア国営テレビとのインタビューで、G7などによるロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁の発動を受け、「2023年初めに、日量50万~70万バレルを減産する可能性がある」と述べた。生産量の5%~7%に相当する。ノヴァク副首相は、数量は重要ではないが、「そのようなリスクが存在する」と述べた。また、欧州はロシア石油・ガスへの依存度を下げようとしているが、ロシアのエネルギー資源は世界中で需要があり、買い手の多様化を進めていると強調した。2022年の石油生産量について、2021年の5億2,400万tから5億3,500万tに増加する見通しを示した。ノヴァク副首相はまた、ロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁の対抗措置として、上限価格設定の制裁に参加する国や企業に対し、石油および石油製品の輸出を禁止する大統領令を準備していることを明らかにした。

ロシアのガス生産2割減 ノヴァク副首相

12月23日付コメルサントによれば、ノヴァク副首相は12月23日、ロシア国営テレビとのインタビューで、2022年のロシアのガス生産量について、「18~20%減って6,710億m³になる」と述べた。このうち4,700億m³がロシア国内への供給である。ガスプロムは12月15日に、2022年初からのガス生産量が前年よりも963億m³、率にして19.6%の減少となったと発表した。なかでも、CIS域外へのガス輸出は45.1%減の978億m³となった。一方、中国への輸出が伸びていると強調した。ガスプロムは12月17日、1日あたりの供給量が過去最高となったと発表した。供給量は、従来の契約量を16.6%上回った。ガスプロムは12月、中国側の要望を受け供給量を拡大。供給量が過去最高を更新し続けている。

来年のドルジバパイプラインの輸送量、今年並み

12月24日付RIA Novostiによれば、11月まで駐日大使を務めたガルージン外務次官は12月24日、リアノーヴォスチとのインタビューで、ウクライナを通過するドルジバパイプラインの石油輸送について、「来年も維持される」と

述べた。トランスネフチのトカエフ社長も12月20日、ロシア国営テレビとのインタビューで、ドルジバパイプラインの南部支線を通るハンガリー、スロヴァキア、チェコ向けの来年の石油供給量は今年並みの水準を維持すると述べた。ガルージン次官によると、トランスネフチは11月にウクルトランスナフタからウクライナ領内を通過するドルジバパイプラインのトランジット料金の2023年1月1日からの引き上げを求める通知を受け取った。ウクライナ側はトランジット料金を2.1ユーロ引き上げ、13.6ユーロにするよう求めている。

欧州市場はロシアガスの潜在的な買い手 ノヴァク副首相

ノヴァク副首相は12月26日、タス通信とのインタビューで、大規模な反ロキャンペーンにもかかわらず、「ロシアは欧州市場を潜在的な買い手と見なし続けている」と述べた。同副首相は、「LNGの欧州への供給は続いており、2022年1～11月までの輸出量が194億m³となった」と強調した。同副首相はまた、ヤマル・ヨーロッパパイプラインが「政治的な理由で停止された」状態にあり、トルコストリームがフル稼働を続け、ウクライナ経由は能力の3分の1程度(4,200万m³/日)で稼働していると述べた。ロシアはトルコに天然ガスの輸送ハブを設ける構想を明らかにしている。同副首相は「トルコ経由のガス供給を増やすための交渉を始めている」と強調した。

※情報原：12月26日付タス、コメルサン

(2)自動車

来年の新車販売、2台に1台が中国車に VTBリースが予測

12月21日付コメルサントによれば、2023年のロシアでの新車販売の2台に1台が中国メーカーの車になる。VTBリースによると、ロシアの新車販売市場での中国車のシェアは約30%にのぼっており、2023年には50%に達する見通しである。VTBリースの中国車の取引の割合も5倍に増え、10%となった。アフタスタットによると、2022年第3四半期の新車販売の4分の1は中国車だった。

モスクヴィッチ、日本円で400万円から

12月21日付コメルサントによれば、撤退したフランスの自動車メーカー・ルノーの工場を利用して、ロシア資本の会社「モスクヴィッチ」が11月から自動車生産を始めたが、最初のモデルであるクロスオーバー車「モスクヴィッチ3(Moskvich3)」の販売価格が197万ルーブル(日本円で約400万円)からとなることがわかった。年末までにモスクワで販売を開始する。モスクヴィッチのプロニンCEOによると、来年は人口100万人以上の都市で販売を開始し、生産台数の増加とともに、販売エリアを拡大する。中国のJAC Motorsが協力する。モスクヴィッチ3はJAC JS4モデルを改造したもの。

アフトヴァズ、旧日産工場での生産構想を発表

12月22日付コメルサントによれば、撤退した日産の工場を利用して自動車の組み立てを計画するアフトヴァズは12月22日、クロスオーバーやセダンなどセグメントC、Dの各種モデルを順次生産すると発表した。部品などは、友好国のパートナーから調達する。パートナーとの交渉は最終段階にある。現地調達比率も段階的に引き上げる。生産開始は2023年下半期を予定。

※2022年12月22日のアフトヴァズのプレスリリースはこちらから。

<https://www.lada.ru/press-releases/120889>

Geelyがウラジオストクに進出

12月23日付Konkurentによれば、ウラジオストクのメルセデスベンツのディーラー・Altair-Autoが、中国の自動車メーカーGeely(吉利汽車)のディーラーとなった。メルセデスベンツの専用ショールームの看板がGeelyに付け替えられた。吉利汽車は中国主要自動車メーカーの1つ。アフタスタットによると、2022年1～11月までのロシアでの販売台数は3,351台と、前年同期と比べ42.8%の増加となった。

(3)ハイテク・IT

ロシアの通信環境が悪化か ノキアとエリクソンの撤退の影響

12月21日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によると、ロシアでは来年、モバイル通信とインターネットの環境が悪化する。業界筋によると、通信機器メーカーのノキアとエリクソンのロシアからの撤退は、長期的にロシアのモバイルネットワークに損害を与える可能性がある。これら2社がロシアから去ることで、ロシアの通信事業者はソフトウェアを更新したりバグ修正したりする能力を失い、減り続ける部品の獲得競争に追われることになる。その結果、ロシアの携帯電話利用者は、インターネットの速度低下、通話の切断、通話の切断を経験する可能性がある。エリクソンとノキアは、通信機器市場で大きなシェアを占めてきた。ロシアの基地局のほぼ50%を占め、通信アンテナからデジタル信号を伝送する光ファイバーを接続する機器まで、あらゆるものを製造している。ネットワークの統合を可能にする重要なソフトウェアも提供している。ノキアとエリクソンは、2023年初頭までにロシアからの撤退を完了し、ソフトウェアの更新を停止すると発表している。12月19日、デジタル発展・通信・マスコミ省のシャダエフ大臣は、電気通信事業者4社が総額1,000億ルーブルを超えるロシア製機器の購入契約を結んだと発表した。機器の納入は2025年から開始される。しかし、オペレーターやメーカーの名前は明らかにされていない。デジタル発展・通信・マスコミ省は、ノキアとエリクソンのロシアからの撤退で、ロシアの通信事業者の通信の質が悪くなるのではないかと報道を否定した。

ヤンデックスが米国とアルメニアに新会社

ヤンデックス(Yandex)は、制裁を理由に西側諸国での活動に支障がでるのを回避するために、アルメニアと米国に新しい持株会社、Beyond MLを登録した。ヤンデックスは、Beyond MLをB2Bサービスとテクノロジーを促進するためにつくられた「内部実験」と位置づけている。Beyond MLは機械学習(ML)の分野で12のスタートアップをもつ。ヤンデックスのトップマネージャー・マクシム・ザグレビン氏とドミトリー・ステパノフ氏が代表を務める。ヤンデックスの創設者・アルカデー・ヴォロジとトップマネージャーのチグラム・フダヴェルチャン氏は、EUの制裁対象となったため、ヤンデックスでの指導的地位を離れることを余儀なくされた。会社自体は制裁リストには含まれていないが、海外で活動する際には問題に直面している。例えば、フィンランドでは、ヤンデックスデータセンターへの電力供給がストップし、エストニアとラトビアでは、Yandex Goタクシーサービスが禁止された。米国ではヤンデックスロボットが大学キャンパスに食料を配達するプロジェクトが、オハイオ州とアリゾナ州で打ち切られた。11月末、ヤンデックスは資産を分割する方針を発表した。グループの事業の一部、とくにクラウド技術分野の国際プロジェクトのみをオランダの親会社に、検索や広告を含むグループのサービスの大半を、新しい企業グループに移管する予定である。

※情報源:12月22日付RTVI、コメルサント

(4)小売

Nespresso、ロシアの直営店を閉鎖

12月20日付ヴェドモスチによれば、Nespressoがロシアでの直営専門店を閉鎖する。関係筋3人によると、Nespressoは賃貸契約の解消破棄を巡り、店舗のオーナーと交渉を行っている。ネスレ(Nestle)は3月にロシアでの新規投資を停止し、生活必需品(ベビーフード、特殊食品、シリアル、動物用療法食)以外の製品の供給を停止した。Nespressoのコーヒーメーカーとカプセルの出荷が停止となり、直営店、アプリ、ウェブサイトの営業も停止した。5月にはNespressoのロシアでの事業をセルビアの実業家ミロスラフ・スタンコビッチ氏に売却した。Nespressoのロシアでのプレゼンスは、卸売業者(小売業者)との取引のみとなる。

仏DIM、ロシアから撤退

12月22日付ヴェドモスチによれば、フランスのランジェリーブランドDIMがロシアから撤退する。同社は、現地法人DBI Rusの清算手続きを開始した。同社のウェブサイト(<https://www.dim.com>)によると、ロシアへの配送を停止した。フランチャイズ店はDIM撤退後もロシアで営業を続ける。ただし、すべてのフランチャイジーは、DIMとは関

係のない看板に変更する必要がある。DIMはフランスで1953年に設立された。DIMの商標は現在、衣料品と下着の製造を専門とする米ヘインズブランズ社がもつ。ロシアでの販売は1997年に始まった。2000年代、現地パートナーがロシアに約150店舗をオープンした。2008年にDIM自らがロシアに進出すると、店舗数を削減した。ウェブサイトによると、店舗数は19店にまで減っている。世界的な小売事業者のうち、Victoria's Secret、Oysho (Inditex)、Women'secret (Tendam)、Triumphは、すでにロシアを離れた。一方、Calzedonia、Tezenis、Intimissimiはロシアでの販売を続けている。さらに、Defile、Incanto、Milavitsa、Bustier、Infinityも積極的に活動している。衣料品チェーンのO'stin、Gloria Jeans、Sela、Befreeなどもランジェリーの販売を展開している。

ケロッグ、ロシア事業をチェルノゴロフカに売却か

12月22日付コメルサントによれば、米食品大手のケロッグ (Kellogg's) 社がロシアでの事業をチェルノゴロフカグループに売却することで合意した。複数の関係者によると、取引は2023年初めに行われる。ケロッグは1906年に米国で設立された。コーンフレークやグラノーラなど朝食用シリアル(朝食用の穀物加工食品)で世界第1位、ビスケット、クラッカー、塩味スナック類では世界第2位のメーカーである。Pringles、Pop-Tarts、Rice Krispiesなどのブランドがある。ケロッグがロシアに進出したのは2008年である。現在、ヴォロネジ州、プスコフ州、ヴァジマ(スモレンスク州)に3工場をもつ。2021年の現地法人ケロッグ・ルスの上高は9.8%増の139億6,000万ルーブル、純利益は1.7倍増の8億8,839万ルーブルだった。チェルノゴロフカグループは、ソフトドリンク、スナック、スイーツ類、ベビーフードなどを生産する。Fantola、バイカル、Turbo Energy、Bon Giorno、Fry's、サヴィノフなどのブランドがある。2021年の売上高は137億ルーブルだった。ケロッグのロシア事業の価値は60億~70億ルーブルとみられる。ウクライナ侵攻前と比べ半額であるが、外国投資監視委員会では、この程度の値引きは普通である。

連邦反独占政策局、Mothercare買収を承認

12月23日付ヴェドモスチによれば、連邦反独占政策局は、Mothercareの元フランチャイジー、有限責任会社マネックストレディングをMFC Jamilkoが買収することを承認したと発表した。プレスリリースによると、「買収者(MFC Jamilko)は店舗数を増やし、スタッフを900人に拡大し、小売事業を展開する予定」としている。連邦反独占政策局は、この取引が衣料品および履物の小売市場での競争を制限するものではないとし、Mothercareのロシア事業をJamilkoに売却することで雇用を継続できると判断した。

(5) 輸送・物流

民間船舶270隻建造に、国民福祉基金から1,300億ルーブルを支出 次官発言

12月21日付RBKによれば、民間船舶(客船、浚渫船、河川・海洋両用タンカー、漁船、カニ漁船、大型船団など)270隻を建造するのに、国民福祉基金から1,300億ルーブルが必要である。産業商業省のエフトゥホフ次官がそう述べた。同次官は「基金からの資金調達には財務省の同意が必要だが、マントウロフ副首相からの指示書が出ている」と述べた。経済発展省との間でも合意する必要があるほか、基金を利用できるようにするための政府命令を出す必要がある。9月の産業商業省の試算では、同基金からの拠出額は上記金額の2.2倍の2,865億ルーブルだった。同省は、計画全体に必要な予算を4,770億ルーブルと見積もっていた。産業商業省は額が変更されたことについてコメントしていない。変更後の計画では、船の建造期間を2023年から2027年と想定する。ロシアの造船業に対する制裁は前代未聞である。外国からの技術、原材料、素材、部品、設備装置、エンジニアリングサービスを含む種々のサービスの調達が制限され、通常の事業活動を実施することが非常に難しくなった。産業商業省は、最重要構成設備の開発、製造、量産化のために補助金拠出メカニズムを策定した。このメカニズムは10月にミシュスチン首相により承認された。事業費は2022年が70億ルーブル、2023年と2024年が150億ルーブル。産業商業省は、ロシア製構成品の第1号が2024年または2025年にできることを期待する。

極東発無蓋貨車によるコンテナ輸送に割引

12月21日付PortNewsによれば、極東港湾から無蓋貨車でコンテナの輸送に12月1日から割引料金が適用されているが、コンテナが途中で別の貨車に積み替えられる場合でも、割引が引き続き適用される。ロシア鉄道が

12月21日にテレグラムで発表した。テレグラムでは「例えば、極東港湾発モスクワ行きのコンテナがシベリア地域のターミナルで(コンテナ専用の)プラットフォームに移し替えられる場合、コンテナはモスクワへ向けて旅を続け、無蓋貨車は石炭を積むために(採炭地に)戻っていく」と説明する。12月1日、ロシア鉄道は、極東港湾からの輸入コンテナの発送作業の安定化(円滑化)を図るため、無蓋貨車によるコンテナの輸送料金の20.7%の割引を2023年末まで延長することを決めた。

ロシア、外国の貨物アグリゲーターの禁止を要求

12月22日付イズベスチヤによれば、公共消費者イニシアチブ(OPI)のパヴロフ会長が、ロシア市場で3分の1を占めている外国のインターネット貨物アグリゲーターの活動を禁止するよう、検察庁、デジタル発展・通信・マスコミ省、連邦保安庁に呼びかけた。機密情報のあたる防衛能力に関係する貨物の動きを得ることができるため。パヴロフ会長はイズベスチヤ紙とのインタビューで、外国のインターネット貨物アグリゲーターが個人情報の侵害に何の責任も負っていない点を指摘する。西側諸国の情報機関を含む外国人は、ロシア経済の個別分野の状況だけでなく、ロシアの防衛能力確保のための措置の内容が分かるような商品・貨物の動きに関する情報を得ることができる。とくに、OPIは、取引相手を探し、取引を行うための有料クラウドサービスであるデジタル物流プラットフォームを顧客に提供しているドイツのIT企業Transporeonの調査を求めている。物流情報は、経済がどのように発展し、最重要な生産拠点がどこにあるのかを知る手がかりになる。外国企業が撤退すれば、ロシアの貨物輸送は安価になるという。

日本の損保大手、ロシア全域の船舶保険を停止

12月24日付RBKによれば、日本の東京海上日動火災保険、損保ジャパン、三井住友海上火災保険の3社は12月23日、2023年1月1日からロシアやウクライナ周辺の全ての海域で、戦争による損害を補償する「船舶戦争保険」の提供を停止すると契約者に通知した。ロシアのウクライナ侵攻が長期化する中、海外の再保険会社がロシア関連リスクの引き受けを拒否したため。極東地域を含むロシア海域のどこにも損害補償が提供されないことになり、今後、ロシア海域の航行は事実上困難になる。サハリン2プロジェクトからのLNGの輸入などに影響を与える可能性がある。船主は、ロシアやウクライナなどリスクの高い地域を通過する場合、通常の船舶保険とは別に、戦争保険に加入する必要がある。損保各社はリスク分散のため、海外の再保険会社と契約している。

(6)その他

グレブ・フランク氏がロシア漁業会社株を売却

ロシア漁業会社(RRPK)の創設者の1人、グレブ・フランク氏が同社株式の29.9%を共同所有パートナーに売却した。売却金額は明らかにされていない。これにより、RRPKの株式は「オスト・インヴェスト・ホールディング」が99%を所有する。フランク氏は2022年3月24日に米財務省のSDNリストに含まれ、米国の制裁対象となった。その後、フランク氏はRRPKの株式70.09%を経営陣に売却した。同時に、経営陣は子会社ロシアクラブ(ロシアのカニ)の株式70.1%も取得した。12月21日現在、フランク氏はロシアクラブ社の株式29.9%を保有し続けている。RRPKは、スケトウダラの漁獲で世界トップ企業の1つ。水産資源の漁獲割当量は32万5,400t。

※情報源:12月21日付ヴェドモスチ、コムルサント

インドへの鉄鋼輸出が増加

12月22日付コムルサントによれば、ロシアの鉄鋼会社は11月に完成鋼材6万2,700tをインドに出荷した。11月のインドの総鉄鋼輸入量は、2019年10月以来最も多い60万300tに達した。Argusがインド鉄鋼省のデータをもとに報じた。ロシアは2022年4月から11月までの8ヵ月間に、15万8,000tの熱間圧延鋼をインドに出荷したが、ウクライナ侵攻前には、そのような出荷はほとんどなかった。ロシアの鉄鋼会社は、EUによるロシアからの鉄鋼製品の輸入を禁止する制裁を受けて、新しい市場を探すことを余儀なくされている。インド市場の販路拡大に最も熱心なのが、セヴェルスターリである。同社は米国のSDNリストに含まれ、EUの制裁対象となっている。同社のロシア鋼材2.4万tを積んだ最初の船が7月末にインドのムンバイの港に到着した。過去2ヵ月、ロシアからの鉄鋼輸出は、

ルーブル安によって支えられてきた。コンサルティング会社MMIの12月レビューでは、市場の否定的な感情にもかかわらず、フラット鋼(厚板鋼、熱間圧延薄鋼板、冷間圧延薄鋼板など)の輸出量は増えている。制裁発動以降、インドはロシアにとって最大の新しい市場である。ロシア北西港湾および南部港湾からインドへの輸送距離は中国よりもはるかに短く、インドで新しいパートナーを見つけることは、中国よりも迅速かつ簡単である。

アップル、ロスバンクのアプリを削除

アップルは、米国などの経済制裁で資産凍結および取引制限の対象となったロスバンクのアプリをApp Storeから削除した。ロスバンクが発表した。オンラインバンキング Rosbank onlineとRosbank small businessがApp Storeから削除された。アンドロイドのスマートフォンをもっている人はこれまで通りGoogle Playからアプリを手に入れる。iPhoneをもっている人も以前にアプリをダウンロードしていれば引き続き利用できる。ロスバンクは12月15日、株主のインターロスグループ、オーナーのポターニン氏とともに、米国の制裁対象となり、米国内の資産が凍結されるとともに、すべての取引が禁止された。ポターニン氏の基金がロスバンク株の47.5%、インターロスが45%を所有している。米務省は、ロスバンクとの取引を2023年3月15日までに停止するよう命じた。ロスバンクは通常営業を続けていたが、翌日、ドル、ユーロ、UAEディルハムの取引を一時停止した。そして、12月19日には、中国人民元、ペラルーシルーブル、アルメニア・ドラムを除くほぼすべての外貨での取引を停止した。アップルはまた、同じく米国などの制裁対象となっているロスセリホスバンクのアプリをApp Storeから削除した。

※情報源: 12月22日付タス、コムサント

EUからロシアへの医薬品輸出は70億ユーロ超

12月23日付イズベスチヤが伝えるEurostatのデータによると、2022年1～9月までのEUからロシアへの医薬品の輸出額が70億ユーロ以上と、前年同期(約59億ユーロ)と比べ10億ユーロ以上の増加となった。2022年9月の輸出は9億2,000万ユーロと、前年同月(約7億7,400万ユーロ)と比べ1億ユーロ以上の増加となった。EUは医薬品を制裁対象としていない。物流の困難が続く中でも、EUからロシアへの医薬品の輸出は続いている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア、肥料輸出枠1,180万tに設定 2023年1～5月まで

12月21日付コムサントによれば、ロシア政府は、2023年1～5月までの肥料輸出枠を1,180万tに設定した。ミシュスチン首相が12月20日に政府決定2353号に署名した。国内農家への肥料供給を十分確保することが理由。輸出枠の業者への分配は産業商業省が決める。輸出枠はアブハジア共和国と南オセチア自治州には適用されない。政府は今年5月に肥料輸出枠を導入した。2022年の輸出枠は約1,500万t。

※2022年12月20日付政府決定第2353号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

プーチン大統領、制裁対象個人との取引許可に政府に権限

12月22日付コムサントによれば、プーチン大統領は12月22日、ロシアが報復制裁の対象とした個人との取引に、政府が一時的な承認を与えることを可能にする大統領令第942号に署名した。2022年5月3日付大統領令第252号「一部の外国政府及び国際機関の非友好的行動に伴う対抗的特別経済措置の適用について」の改正。今回の大統領令では、「ロシア政府に、制裁下にある個人との間における特定の取引(オペレーション、行為)の実行に対して一時的な許可を交付する権限を与える」と明記する。大統領令は署名日に発効し、2022年5月3日以降に生じた法的諸関係に対して適用される。

※2023年12月22日付ロシア大統領令第942号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

プーチン大統領、ガスパロムの非友好国企業からガス購入に価格制限を導入

12月22日付コメルサントによれば、プーチン大統領は12月22日、ガスパロムがWintershall Dea(ドイツ)とOMV(オーストリア)との合弁事業から政府が設定した価格制限よりも高い価格でガスを購入することを禁止する大統領令第943号に署名した。政府は10日以内に価格上限を設定する。大統領令では、ガスパロムとその関連会社、ロシア、ロシア市民、ロシア企業に対して「非友好的な行為」を行う外国企業に対する義務を果たすことを禁じている。Wintershall Deaはヤマロ・ネネツ自治管区でのユジノ・ルースコエガス田(ドイツ側の出資比率は35.01%)とウレンゴイスコエガス田アチモフ鉱床1A、4A、5A鉱区(ドイツ側の出資比率は25.01%)のガス開発プロジェクトに参加している。Wintershall Deaは3月2日にロシアでの石油・ガス開発プロジェクトへの新規投資を停止した。OMVは3月5日にロシアへの投資を停止した。一方、ユジノ・ルースコエガス田の開発は続けている。

※2022年12月22日付ロシア大統領令第943号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2)その他制裁関連

米財務省、ロシア石油製品の上限価格設定の運用指針を発表

12月21日付コメルサントによれば、米財務省は、G7やEUなどによるロシア産石油製品の取引価格に上限価格を設定する追加制裁の運用指針を公表した。ロシア産石油製品の上限措置は米東部時間2023年2月5日午前0時1分(米東部時間)から発効する。それ以前に船積みされた石油製品は2023年4月1日午前0時1分までに荷揚げされれば対象外となる。プレスリリースでは、「米企業は2023年2月5日午前0時1分までに船積みし、2023年4月1日午前0時1分までに仕向け港で荷揚げすることを条件に、上限価格を上回る価格で買い付けた、ロシア産石油製品の海上輸送サービスの提供を続けることができる」と明記する。

※2022年12月21日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/faqs/1109>

ルクセンブルグ、NSD資産の凍結解除を許可

12月21日付タスによれば、EUの第9次制裁パッケージは、農産物および肥料の貿易を妨げないために必要なロシア資産の凍結解除を規定する。これを受けて、ルクセンブルク財務省は12月20日、2023年1月7日までに「制裁リストの第101項に掲載された組織の資産の凍結解除を許可する」との決定を出した。12月16日のEU官報に掲載された制裁リストによると、第101項はロシア国立証券保管振替機関(NSD)である。これは事実上、ルクセンブルグの管轄権内にあるEuroclearシステム内で凍結されているNSDの資産の凍結解除を意味する。これにより、同システムからEUの制裁対象外の組織の資産を引き出せるようになる。

スイス、ロシアに追加制裁

12月21日付イズベスチヤによれば、スイス政府は12月21日、ロシアの個人141名と企業49社を制裁リストに追加することを決定した。声明では、「12月21日、連邦経済省は対ロシア制裁リストを拡大した。スイスは、ウクライナでの憂慮すべき情勢に関連してEUが決定した変更を採用する」としている。スイスはまた、ロシアに無人機を供与しているなどとして、イランの個人および企業に制裁を科すことを決めた。

※2022年12月21日のスイス政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.admin.ch/gov/fr/accueil/documentation/communiqués.msg-id-92354.html>

米、ロシアの軍事関連企業10社に制裁

12月22日付RBKによれば、米財務省は12月21日、ロシアの軍事関連企業10社に制裁を科したと発表した。潜水艦の制御システムやナビゲーションシステムを開発・製造する会社など10社がSDNリストに追加された。制裁対象となったのは、コンツェルン「モリンフォルムシステム・アガト」、構造材料中央研究所「プロメテウス」、バッテリー会社「リゲル」、海洋工学中央研究所(サドマッシュ)、エレクトロプリボル、ロシア科学アカデミーシルシヨフ名称海洋学研究所など。

※2022年12月21日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20221222>

米、ワグネル・グループへの輸出規制を強化

12月22日付RIA Novostiによれば、米国政府は、ロシアの民間軍事会社・ワグネル・グループに対する輸出規制を強化した。米商務省によると、商務省はワグネルを「軍事エンドユーザー」に指定し、同グループへの商品の供給を禁止した。米商務省は、ウクライナでのロシアの軍事作戦のためにワグネルが機器を購入することに「さらなる厳しい制限」を科した。ワグネル・グループが米商務省のブラックリストに初めて載ったのは2017年である。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

